

株式会社富士総合研究所



企業レポート

大崎 俊彦*

1. 会社概要

名称 日本名 株式会社富士総合研究所

英文名 FUJI RESEARCH INSTITUTE CORPORATION

設立 昭和63年10月1日

平成元年10月1日 三社合併

株式会社富士総合研究所 (S63. 10. 1 設立)

株式会社富士銀コンピュータサービス
(S46. 12. 20 設立)

株式会社芙蓉情報センター (S45. 5. 11 設立)

資本金 16億円

従業員数 2,100名 (うち研究員336名)

代表者 取締役社長 澁谷 禎一

所在地

三田本社 〒108 東京都港区芝5-20-14

大手町本社 〒100 東京都千代田区大手町
1-5-5

事業内容 調査研究, 研究受託, コンサルティング, システム開発, 会員制情報サービス事業 他

主な受託相手 中央官庁, 政府関係機関, 地方公共団体, 民間企業, 業界団体

定期刊行物等 『富士タイムズ』

『FUJI ECONOMIC REVIEW』

『富士総研論集』

『富士総研技報』

『Φ (ファイ)』 他

2. 主な沿革

当社は昭和63年10月1日, 斯界有数の実績を誇る株式会社富士ナショナルシティ・コンサル

ティングと富士銀行調査部・経営相談所のスタッフを核に, 的確な情報分析・将来予測・コンサルティング・政策提言等を社会各層に提供していくことを目的として設立されました。

そして, 急速に進展するコンピュータ応用領域の拡大・システムの高度化に対応し, 平成元年10月1日には, 株式会社富士銀コンピュータサービス, 株式会社芙蓉情報センターの2つのコンピュータ関連会社と合併いたしました。シンクタンク機能とコンピュータシステム機能との統合により, 情報に関するあらゆるニーズに即応する体制を強化しています。

銀行界では, 最初に大型化・総合化を企図したシンクタンクであり, 取引や資本関係の枠にとどまることなく広く社会に貢献することを期しています。

3. 業務内容

当社には企画総務部門のほか, 調査研究, 研究開発, 経営情報, システム開発の部門があり, 各部門はそれぞれ高度の知識・技術・情報を結集した専門家集団といえます。

当社の事業内容の詳細を, 上記の各部門の業務にそってご説明したいと思います。

①調査研究部門……………調査研究

調査研究部門には, 経済調査部, 国際調査部, 産業調査部, 社会調査部, ならびに特別研究グループが設けられており, 各部ともデータに裏付けられた実証分析の深さと理論的な研究レベルの高さとを追及してゆきます。主要な研究テーマは諸問題全般にわたっており, 経済動向・国際情勢・産業動向・社会構造変化などに加えて, 社会科学分野の重要問題についても取り上げ, 深く掘り下げた調査研究を行なっています。その研究成果は, 各種の研究レポートや定期刊行

* 大崎 俊彦 (Toshihiko OHSAKI), 株式会社富士総合研究所, 取締役解析技術部門担当

物（『富士タイムズ』『FUJI ECONOMIC REVIEW』『富士総研論集』）を通じて発表されます。

また、内外の経済・社会問題等にかかわる政策提言も、随時行なってゆきます。

②研究開発部門………研究受託

研究開発部は、優れたエキスパートをもった多分野の専門家が課題に応じて最適のチームを組み、様々な角度からのアセスメント、具体的な戦略策定を行ないます。官公庁・地方自治体・民間企業などから研究調査を受託し、都市計画・地域開発・社会システムの提言などをいたします。

③解析技術部門

解析技術部門は、技術革新のキーテクノロジーとして注目を集めているスーパーコンピューティングの分野で日本屈指の専門家集団といえます。数値解析システム、各種CAE、通信基盤技術解析システム、数値解析エンジニアリングなどの開発を行なっていますが、中でも現在精力を注ぎ込んでいる「 α プロジェクト」は、汎用三次元流体解析システム α -FLOWの開発を目指す“通産省支援の産官学協同ビッグプロジェクト”です。また、定期刊行物『富士総研技報』において、最先端技術に関する論文等を発表しています。

④経営情報部門………コンサルティング、会員制サービス事業

当社のコンサルティング・グループは、高度な専門知識と豊富なノウハウにより、様々な経営課題に対し実践的なコンサルティングを提供します。他の部門との密接な協働により、経営戦略・経営計画の策定、マーケティング戦略の立案からシステム戦略の策定、システム構築まで幅広い分野を一貫して行なえる体制を確立しています。

また、経営戦略研究部の設置により、内外の経営に関するセオリーの検証やコンサルティングの理論化・体系化を目指し、現時代にマッチした高度でかつ実践的な経営戦略理論を構築していきます。

事業企画部は、加入会員数が5,000社に及ぶ法人の会員制組織“F-RIX”の企画・推進を

担当しています。具体的には、会報『Φ』の発行、講演会の開催、ファクシミリサービス、マネジメントスクールの開催、ホットラインサービス、データベースサービスなどを行ない、当社内に蓄積された情報・研究成果を選別・加工して適時・適切に提供しています。

会員制情報提供サービスのうち、企業経営・税務・法律問題に関する分野は経営情報部、企業経営をサポートする内外の情報の検索サービスはデータ・センターがそれぞれ担当しています。

⑤システム開発部門………システム開発

システム開発部門は、売上、人数ともに7割強を占める大部隊です。SI事業、大規模オンラインシステム、DB・ネットワークシステムの開発及び大規模データサービスの提供などを柱とし、広範なシステム開発業務を機能別、マーケット別の部組織編成で担当しています。対応するマーケットは多岐に渡っていますが、例えば生産システム開発部では、半導体分野におけるCIM市場の約7割のシェアを確保しているなど、それぞれの分野で他の総合研究所にはないユニークなシステム開発を行なっています。

以上が部門別にみた業務の概要ですが、これからのシンクタンクの実力は、各分野の専門家の知識や分析力だけでなく、多分野にわたる専門家の情報と知力を結集した総合力・構成力にも左右されるといえます。当社における各部門は、高い専門能力を有する各分野の専門家の協働により発揮される総合力で、時代のトレンドを的確にとらえ、豊かな社会の実現に貢献いたします。

4. おわりに

現在当社は、「単なるシンクタンクでもなく単なる情報サービス産業でもない新しい業務領域の大型総研」をスローガンに掲げております。

その達成にむけて目指すべき特質としては、まず第一に、「基礎研究指向」が挙げられます。すぐには収益に結び付かない基礎研究にも力を入れ、理論とデータに十分に裏付けられた研究を指向していきます。

第二に、「未来指向」です。たとえ過去の経

生産と技術

験や歴史に学ぶことがあっても、研究の主題や領域は常に未来に向けられていなければなりません。未来への挑戦が富士総研のメインテーマです。

第三に、徹底した「グローバル指向」です。グローバルなフレームワークは、あらゆる課題に対して今や必須の前提だといえます。

そして第四に、「スペシャリスト指向」です。社員一人一人が専門領域において優れたエキスパティーズを確立し、互いに協働することによって、有機的なスペシャリスト集団を形成していきます。

また、特に力を入れていくべき点として、人材の確保と育成の問題があります。総研の評価は、いかにいい人材を確保するかにかかっており、当社では人材は資産であるという認識のもとに採用を行ない、長期的視野にたって専門家を育ててまいります。

当社は創立されてからわずか2年ですが、当社の母体となった各社から、長年の間に培ってきたエキスパティーズと人材を引き継いでいます。その経験を生かしつつ、21世紀に向けて「日本を代表する大型総研」を目指して努力してまいります。

富士総合研究所組織図

